



## TOP MESSAGE

## 自社ブランドの強化や海外市場の拡充で 企業力を高めさらなる躍進を目指します。

代表取締役社長執行役員 平林 武昭



この度の令和元年台風第15号・第19号で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

また、株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第48期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の業績につきまして、ご報告を申し上げます。

近年のIT業界では加速度的な技術革新を受け、目まぐるしい変化が起きています。そのため従来の受託型開発ビジネスを中心とした業態では、持続的な成長は困難になってきました。こうした環境のもと当社グループは、既存ブランドのサービス領域拡大や新ブランドの開発、海外販売戦略の強化などに注力するとともに、ソリューション営業の拡充による受託型事業の収益力向上に努めています。さらに2019年9月には、株式会社テラスカイとの資本業務提携契約締結を決議し、両社の強みを活かし、新たな製品開発や人材育成、海外ビジネスでの事業協力などを通して事業拡大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、ソフトウェア事業では、通信業及び官公庁向け案件が前年同期を下回った一方で、サービス・流通業、製造業及び金融・保険・証券業向け案件等がそれぞれ増収となり、売上高は堅調に推移いたしました。外注加工費等のコスト増の結果、売上高57億86百万円(前年同期比5.3%増)、営業損失89百万円(前年同期は営業利益2億77百万円)となりました。

次に、GAKUEN事業(学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス)につきましては、EUC(End User Computing:パッケージの周辺システムの受託開発)が前年を下回ったものの、大学向けPP(プログラム・プロダクト)、仕入販売及び導入支援等がそれぞれ増収となり、売上高13億37百万円(前年同期比38.0%増)、営業利益1億89百万円(前年同期は営業損失60百万円)となりました。

次に、システム販売事業(IT機器の販売及び情報通信インフラの構築)につきましては、大学及び公共系案件の減収により、売上高9億94百万円(前年同期比

15.7%減)、営業利益1億9百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)につきましてはレセプト自動点検サービス及び分析・医療費通知サービスが堅調に推移し、売上高4億92百万円(前年同期比28.8%増)、営業損失23百万円(前年同期は営業損失1億3百万円)となりました。

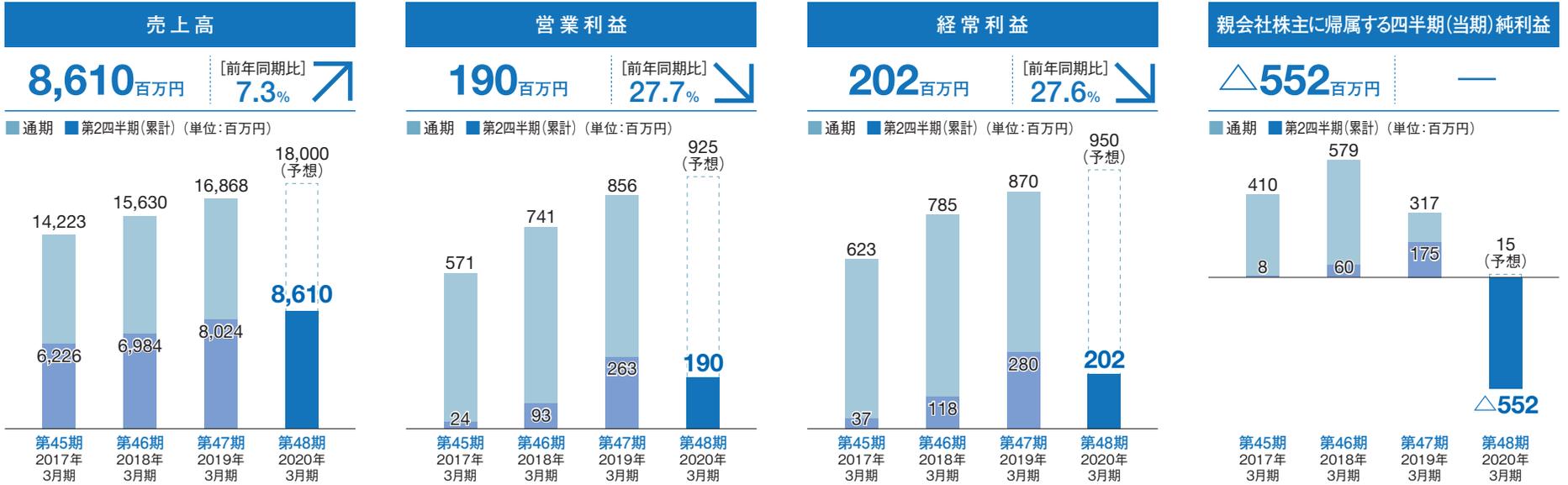
こうした結果、当社グループの業績は、売上高86億10百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益1億90百万円(前年同期比27.7%減)、経常利益2億2百万円(前年同期比27.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は連結子会社であるVirtual Calibreグループに係るのれん等の減損損失を特別損失として7億22百万円計上したことにより5億52百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億75百万円)となりました。

今後もグループ企業間におけるシナジー効果の最大化を図るとともに、アライアンスやM&Aをも視野に入れ、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

## 連結財務ハイライト

### 決算 POINT

GAKUEN事業及び医療ビッグデータ事業では増収・増益を果たしたものの、システム販売事業の伸び悩みやソフトウェア事業のコスト増などにより、増収・減益の結果となりました。



## TOPICS

### 株式会社テラスカイとの資本業務提携により、さらなる企業価値の向上を目指します。

2019年9月25日、当社は顧客満足度および企業価値の向上を目的に、クラウド関連のシステム開発などを手掛ける株式会社テラスカイとの資本業務提携契約を締結いたしました。株式会社テラスカイはクラウド創成期から同事業に取り組んできたリーディングカンパニーであり、世界シェアNO.1の顧客管理システム「セールスフォース・ドットコム」の日本コンサルティングパートナーとしてトップクラスの実績です。顧客は金融、保険業界をはじめ、医療、サービスなど幅広い業界で4,000件以上を持つなど

高い評価を得ています。また一方、当社では金融機関向け情報系統合パッケージ「BankNeo」や大学向けシステム「GAKUEN」等、完全独立系ソフトウェア企業としての強みを活かした事業を展開しております。今後はこれら両社の得意分野を活かした業務提携を予定しており、「セールスフォース・ドットコム」や「BankNeo」等の既存ブランドにおける新たな製品の開発や、新案件の創出、人材教育、また海外関連ビジネスでの事業協力を行ってまいります。資本提携におきましては、両社が相互の株式を、70

百万円を目途に買い付けることで合意しています。この度の資本業務提携を機に、両社ともさらなる成長を続けてまいります。



### 会社概要

(2019年9月30日現在)

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JAST)
本社	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
設立	1973年3月26日
資本金	10億7,666万円
従業員数	771名

### 役員

(2019年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	平林 武昭
常務取締役執行役員	大門 紀章
常務取締役執行役員	伴 浩明
取締役執行役員	土屋 祐二
取締役執行役員	山田 賢二
取締役執行役員	六車 千春
取締役(社外取締役)	細江 浩
取締役(社外取締役)	花井 貢
監査役	園田 勝朗
監査役(社外監査役)	妙中 茂樹
監査役(社外監査役)	最上 次郎

### 株式の状況

(2019年9月30日現在)

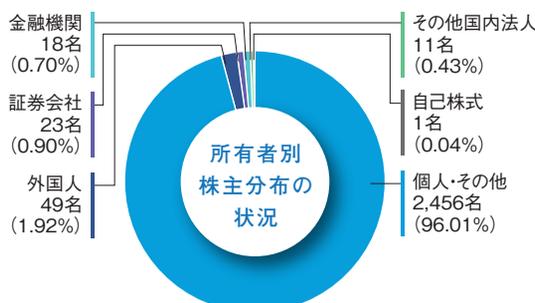
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,612,230株 (注)自己株式257,161株を含んでおります。
株主数	2,558名

### 大株主

(2019年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	1,450,100	27.08
日本システム技術従業員持株会	641,240	11.97
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	207,100	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	200,500	3.74
平林 卓	139,320	2.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	137,200	2.56
平林 武昭	94,300	1.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	74,700	1.39
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口5)	62,200	1.16
丸山 眞道	60,610	1.13

(注1)上記のほか、自己株式が257,161株あります。  
(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。



### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。なお、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ	http://www.jast.jp/ (日本語) http://www.jast.jp/en/ (英語)
証券コード	4323